

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年6月1日
(第64期) 至 平成24年5月31日

山下医科器械株式会社

(E02996)

第64期（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

山下医科器械株式会社

目 次

	頁
第64期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【仕入及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年8月28日

【事業年度】 第64期(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 尚 登

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【電話番号】 (0956) 25-2112 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号
NOF天神南ビル6F

【電話番号】 (092) 726-8200

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月
売上高 (千円)	35,743,952	36,431,091	39,421,016	40,115,088	44,366,307
経常利益 (千円)	392,963	307,837	359,657	243,187	525,993
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△163,401	139,736	186,445	△236,039	202,266
包括利益 (千円)	—	—	—	△223,216	143,590
純資産額 (千円)	5,125,474	5,129,788	5,257,327	4,956,619	5,074,689
総資産額 (千円)	14,696,083	14,833,779	15,758,803	15,379,091	16,575,122
1株当たり純資産額 (円)	2,007.69	2,009.92	2,059.80	1,941.50	1,987.77
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	△64.00	54.75	73.05	△92.49	79.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.9	34.6	33.4	32.2	30.6
自己資本利益率 (%)	△3.1	2.7	3.6	△4.6	4.0
株価収益率 (倍)	—	19.1	17.1	—	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,699,935	32,200	1,164,689	△1,300,899	1,884,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△152,884	△1,015,380	△150,883	△111,655	△33,651
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△127,788	△77,343	△76,400	△75,747	△25,147
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,818,483	2,757,959	3,695,364	2,207,061	4,033,118
従業員数 (名)	493	500	503	515	508
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔130〕	〔134〕	〔158〕	〔164〕	〔185〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 第61期、第62期および第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第60期、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第60期、第63期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月
売上高	(千円)	35,682,399	36,329,624	39,193,209	39,911,893	44,120,350
経常利益	(千円)	400,041	315,128	343,100	205,030	528,116
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△158,909	148,118	170,453	△277,354	204,161
資本金	(千円)	494,025	494,025	494,025	494,025	494,025
発行済株式総数	(株)	2,553,000	2,553,000	2,553,000	2,553,000	2,553,000
純資産額	(千円)	5,136,562	5,149,258	5,260,457	4,917,094	5,037,058
総資産額	(千円)	14,627,717	14,706,030	15,673,576	15,245,104	16,500,136
1株当たり純資産額	(円)	2,012.03	2,017.55	2,061.17	1,926.68	1,973.68
1株当たり配当額	(円)	30.00	30.00	30.00	10.00	24.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	(円)	△62.25	58.03	66.79	△108.68	80.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.1	35.0	33.6	32.3	30.5
自己資本利益率	(%)	△3.0	2.9	3.3	△5.5	4.1
株価収益率	(倍)	-	18.0	18.7	-	12.2
配当性向	(%)	-	51.7	44.9	-	30.0
従業員数	(名)	489	496	499	510	503
〔外、平均臨時雇用者数〕		〔130〕	〔134〕	〔158〕	〔164〕	〔185〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期、第62期および第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第60期、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第60期、第63期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第60期、第63期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年4月	長崎県佐世保市に医療機関への医療機器の販売を目的として株式会社山下医療器械店を設立
昭和35年9月	山下医科器械株式会社へ商号変更
昭和36年1月	長崎県長崎市に長崎支店(現長崎支社)を開設
昭和48年9月	佐賀県佐賀市に佐賀営業所(現佐賀支社)を開設
昭和53年4月	福岡市南区に福岡営業所(現福岡支社)を開設
平成元年10月	熊本県熊本市に熊本営業所(現熊本支社)を開設
平成5年11月	医療機関の物品管理を請け負うSPD(注)事業を開始 (注)Supply Processing&Distributionの略で、物品の供給を集約化および外注化することにより、医療現場の使用物品を効率的に管理する手法。
平成6年5月	SPD事業拡大を目的として福岡市博多区にMS(メディカルサポート)センターを開設
平成12年4月	大分県大分市に大分出張所(現大分支社)を開設 内視鏡の販売拡大を目的として福岡市東区にエムアイエス株式会社を設立 (非連結子会社、平成17年7月清算終了)
平成13年2月	佐賀県鳥栖市に企業活動の中核としてTMS(トータルメディカルサポート)センターを建設 TMSセンター内に流通センター及びMSセンターを統合した物流センターを開設
平成13年5月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を、鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
平成14年1月	大分県での販売拡大を目的として株式会社アトルエムアイの全株式を取得
平成14年6月	株式会社アトルエムアイを吸収合併し大分営業所(現大分支社)に統合
平成14年11月	OEM(自社ブランド)商品として小型高圧蒸気滅菌装置(サポートクレーブ)の販売開始
平成15年6月	Web版物品管理システム(Y-T e M S S)の導入開始
平成15年12月	佐賀県鳥栖市のTMSセンター内に多機能ショールーム開設
平成16年7月	福岡県大野城市にOEM、九州地区優先販売事業を目的として株式会社イーピーメディック(連結子会社)を設立
平成17年5月	福岡市中央区に、経営管理機能集約を目的として福岡本社を開設
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年3月	業務品質の向上を目的としてISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)およびISO13485(医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格)を取得
平成18年12月	福岡県久留米市に筑後支社(旧TMS支社)を移転
平成19年5月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定変更
平成19年5月	佐賀県鳥栖市に第二物流センターを開設
平成19年5月	広島市安佐南区に広島営業所を開設
平成19年11月	医療機器管理システム(E i C U M S S - B I)を開発、販売開始
平成21年3月	株主優待制度を新設
平成21年4月	広島県福山市に複合型医療施設(東手城ヘルスケアモール)を開設
平成21年12月	医療用品、看護・介護用品、健康用品の専門通販サイト「Secolle(セコレ)」を開設
平成22年4月	佐賀県鳥栖市にSPD事業の向上を目的としてSPDセンターを開設
平成22年4月	医療関連IT製品の常設総合展示場「MEDi Plaza(メディプラザ)福岡」運営開始
平成23年6月	営業本部を佐賀県鳥栖市のTMSセンター内に移転
平成23年11月	広島県福山市に広島営業所を移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(山下医科器械株式会社)および連結子会社1社(株式会社イーピーメディック)で構成されております。

当社グループは、主に、医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しており、販売先である医療機関の診療分野、販売活動の形態、取扱い商品の特徴に応じて、次の事業セグメント及び分野構成で事業を行っております。

当社および当社の関係会社の事業における位置づけおよび事業セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業セグメントにつきましては、報告セグメントと同一の区分であります。

(医療機器販売業)

医療機器販売業は、一般機器、一般消耗品、低侵襲治療、メディカルサービス、医療情報の5分野があります。

一般機器分野は、当社グループの中核事業であり、汎用医療機器から画像診断装置等の高度な医療機器まで幅広く取扱っており、消化器外科、整形外科、脳外科などの急性期医療を中心としたさまざまな診療科目、ならびに手術、放射線、検査、救急などの院内各部所にわたって、総合的な販売活動を行っております。

このうち、骨折治療機器を取扱う整形外科部門、および臨床検査機器を取扱う理化学部門については、専門営業スタッフを配しております。

一般消耗品分野は、医療機関が使用するさまざまな医療消耗品を取扱っております。この分野では、物品管理のアウトソーシングであるSPDの導入や、系列医療機関での共同購入化が進行しており、当社は自社開発のWeb版物品管理システム(「Y-T eMSS」ワイテム、「E i CUMSS」イーカム)の市場導入を進めると共に、SPD専門の物流管理および営業支援機関であるSPDセンターを設置して、SPD業務の統括をしております。

また、整形外科では骨折治療材料等のインプラント(体内埋没材料)、理化学では検査試薬を専門的に取扱っております。

低侵襲治療分野は、患者の身体的負担をできるだけ少なく抑える低侵襲治療に関わる医療機器を取扱っております。低侵襲治療は、診療科目に関わらず進歩、拡大している専門性の高い治療技術であり、内視鏡、サージカル、I V E、I V R、循環器に細分類しており、それぞれに専門営業スタッフを配しております。

このうち内視鏡は、特約店として契約しているオリンパスメディカルシステムズ株式会社製の電子内視鏡システム、ファイバースコープなどの販売・サービスを行っております。

サージカルは、外科用内視鏡および処置具、腹腔鏡などの鏡視下手術機器などを取扱い、I V Eは主に消化器管治療用の内視鏡下処置具を取扱っております。

また、I V Rは、X線透視下での治療を行う際の処置具を取扱い、循環器は心臓疾患治療に使われるペースメーカー、人工心肺装置などの機器や処置具を取扱っております。

メディカルサービス分野では、新規開業事業、医療ガス配管設備工事請負、メンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬請負、福祉介護用品販売といった多様なサービス提供を手掛けております。

このうち新規開業事業は、医業経営コンサルタントの有資格者を中心として、医院開業に関する市場調査、資金計画立案、設計・施工、行政手続きなどを総合的に支援することにより、開業時に必要な医療機器全般を一括販売すると共に、継続的な取引につなげております。

医療情報分野は医療事務用コンピュータ、院内情報システムなどを取扱っております。医療事務用コンピュータについては、販売だけでなく、運用指導、保守、ソフトウェアのバージョンアップなどのアフターサービスも行っております。また、医療機関のIT化が進む中、電子カルテを中心としてオーダリング(検査・治療指示情報のオンライン化)や画像ファイリング(画像診断のオンライン化)などの院内情報システムの販売拡大を進めております。

また、医療機関向け医療関連IT製品を一堂に展示した常設総合展示場である「MED i P l a z a (メディプラザ) 福岡」では、専門スタッフによるITコンサルタントを実施しております。

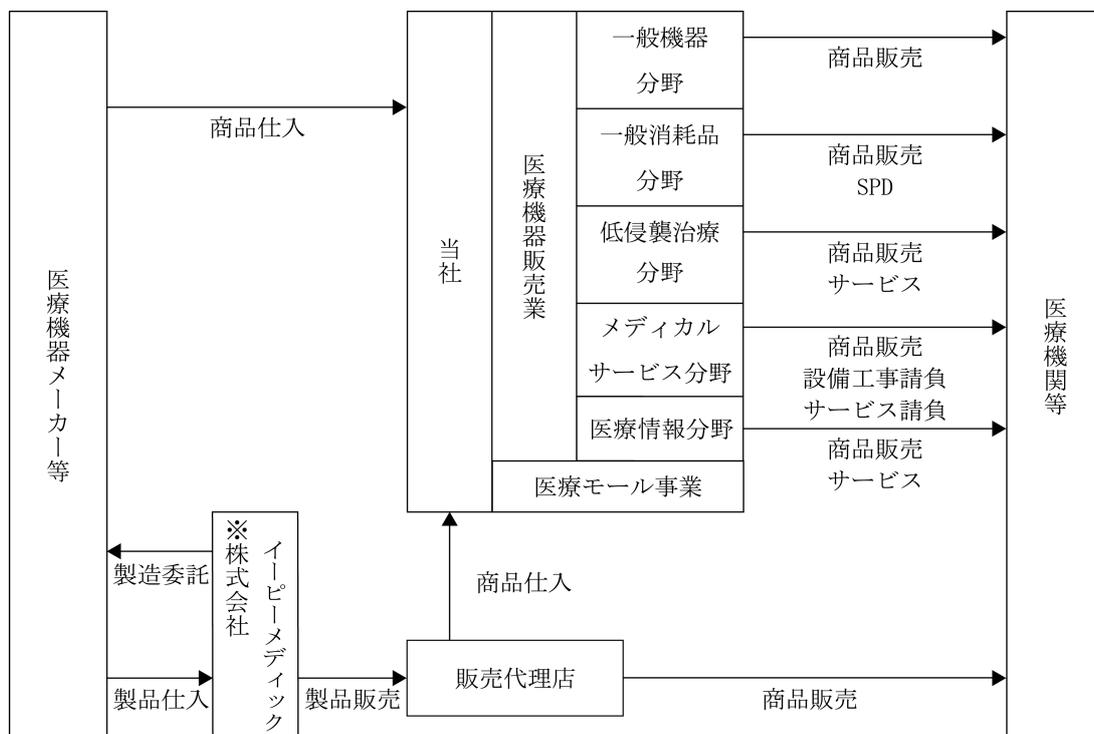
(医療モール事業)

医療モール事業は、広島県福山市において医療クリニック、調剤薬局、デイケア施設、フィットネスクラブ等の医療・健康関連施設に対する賃貸事業と施設の管理・運営を行っております。

(その他)

連結子会社である株式会社イーピーメディックは、製造販売業許可(薬事法上の医療機器メーカーの資格)を取得しており、主として整形外科用インプラント(体内埋没型骨材料)商品を取扱っております。自社開発商品で特許を取得している整形外科用インプラント「アレクサ」は海外の特約メーカーにおいて委託製造後、販売代理店を通じて全国販売を実施しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 イーピーメディック	福岡県大野城市	35,000	その他	96.67	当社商品の販売及び仕入 役員の兼任3名 資金の貸付

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売業	472 (178)
医療モール事業	— (—)
その他	5 (—)
全社(共通)	31 (7)
合計	508 (185)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
503 (185)	37.5	10.7	4,917,588

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売業	472 (178)
医療モール事業	— (—)
その他	— (—)
全社(共通)	31 (7)
合計	503 (185)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U I ゼンセン同盟山下医科器械ユニオンと称し、U I ゼンセン同盟を上部団体として平成20年4月19日に結成されました。平成24年5月31日現在では708名の組合員（パートタイマー含む）で構成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社につきましては、現在労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により落ち込んだ生産活動が徐々に回復し、復興需要等を背景とする内需の増加が見られた一方、電力供給の制約や原発事故の影響拡大に加え、厳しい雇用情勢やデフレの長期化等により、不安定な状況で推移しました。また年度後半には欧州の政府債務危機問題を背景とする海外景気の減速や円高の進行、さらに原油価格の高騰等国内景気のリスク要因が強まり、景気の先行きに不透明感が強まってきております。

医療業界におきましては、安全で質の高い医療の実現と、限られた医療資源や財源の効率的な配分を基本方針とする診療報酬改定が平成24年4月に実施され、医療・介護の機能分化の推進や病床機能の分化、在宅医療の充実等の方向性が打ち出されました。医療機関の経営環境は一部に改善の兆しが見られるものの依然として厳しい状況が続いており、当社グループが属する医療機器販売業界では、診療報酬改定による特定の医療材料公定価格（償還価格）の値下げの影響や販売価格引下げ要求の強まりとともに、業者間の販売競争が一層激しくなっております。

このような状況の下、当社グループでは、「トータル・メディカル・サポート（総合医療支援）」を基本理念とし、ITを活用した当社独自のSPD（物品管理）システムの提案等、医療機関の業務効率化とコスト削減ニーズに積極的に応える提案型の営業強化に取り組んでまいりました。これによりSPD契約施設の増加とそれに伴う医療機器消耗品や備品の売上増加等、各事業分野においてその効果が現れております。また仕入先メーカーと連携した商品戦略の強化や商品直送システム導入による物流の効率化、さらに子会社における自社開発の特許製品による整形事業の展開等にも重点的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、443億66百万円（前年同期比10.6%増）となり、利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加、および支払手数料や地代家賃等の経費削減により営業利益は4億43百万円（前年同期比178.6%増）、経常利益は5億25百万円（前年同期比116.3%増）、当期純利益は2億2百万円（前年同期は2億36百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は下記のとおりであります

①医療機器販売業

医療機器販売のうち一般機器分野では、取引先医療機関における設備投資案件や医療機器更新需要の増加に伴い、画像診断・検査システムや超音波診断装置等の医療機器備品および理化学機器等の売上増加により88億1百万円（前年同期比20.1%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約による医療機器消耗品や、人工関節等の整形消耗品の売上増加により210億5百万円（前年同期比8.3%増）となりました。低侵襲治療分野では、電子内視鏡システム等の内視鏡備品や内視鏡処置用医療材料（IVE）および心臓循環器消耗品等の売上増加により96億12百万円（前年同期比13.9%増）となりました。メディカルサービス分野では、医療ガス工事や手術室設備工事等の案件減少により29億67百万円（前年同期比5.2%減）となりました。医療情報分野では、院内情報ネットワークや電子カルテ導入に伴う医療情報備品の売上増加により16億94百万円（前年同期比6.8%増）となりました。この結果、医療機器販売業の売上高は440億81百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は10億95百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃貸収入により売上高は38百万円（前年同期比26.3%増）、セグメント損失は44百万円（前年同期は84百万円のセグメント損失）となりました。

③ その他

その他の事業セグメントの売上高は5億46百万円（前年同期比22.5%減）となり、セグメント損失は11百万円（前年同期は26百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により18億84百万円増加し、投資活動により33百万円減少し、財務活動により25百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から18億26百万円増加し、当連結会計年度残高は40億33百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は18億84百万円（前年同期は13億円の支出）となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益4億56百万円および仕入債務6億31百万円の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は33百万円（前年同期比78百万円減少）となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出35百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は25百万円（前年同期比50百万円減少）となりました。

主な要因としましては、株主配当金25百万円の支出によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器販売業	機器	11,450,992	12,975,002	113.3
	消耗品	22,363,348	24,384,283	109.0
	医療情報	1,325,473	1,363,056	102.8
	小計	35,139,814	38,722,342	110.2
その他		566,579	423,038	74.7
セグメント間内部取引額		△502,220	△300,567	59.8
合計		35,204,174	38,844,813	110.3

(注) 1 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

2 医療モール事業に仕入実績はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器販売業	一般機器分野	7,329,836	8,801,505	120.1
	一般消耗品分野	19,396,321	21,005,340	108.3
	低侵襲治療分野	8,439,397	9,612,940	113.9
	メディカルサービス分野	3,128,998	2,967,181	94.8
	医療情報分野	1,586,834	1,694,851	106.8
	小計	39,881,388	44,081,819	110.5
医療モール事業		30,505	38,531	126.3
その他		705,414	546,952	77.5
セグメント間内部取引額		△502,220	△300,995	59.9
合計		40,115,088	44,366,307	110.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業基盤の強化

当社グループの有するトータル・メディカル・サポート機能を強化し、取引先医療機関のあらゆるニーズに対応するソリューション型営業活動を実践して、顧客の信頼を得ることにより事業基盤の強化を図ってまいります。また、仕入れから販売までの商品戦略を一貫して管理・統括し、仕入先メーカーや協力企業各社との関係を強化して商品提案力と価格競争力の向上を目指します。

(2) 事業構造の改善による収益力の強化

佐賀県鳥栖市にあります物流センターおよびSPDセンターを拠点とする物流システムの効率化を図り、迅速で正確な物流体制を構築し、物流コストの削減を図ります。SPD事業におきましては、契約施設のさらなる増加による効率性の一層の向上を目指します。また非営業間接部門の業務の集中化・効率化に取り組むとともに、本部組織を改編して固定費の削減を図ります。

(3) 新規事業の育成

連結子会社（株式会社イーピーメディック）のインプラント（整形）事業につきましては、取扱い症例数を着実に増加させております。今後更なる事業拡大を図るとともに新たな製品開発を進め、当社グループの事業基盤の一翼を担う分野にしてまいります。また将来の収益事業として、医療モール事業、Web通販事業（セコレ）、メディプラザ（医療IT情報センター）事業などを育成し、早期の採算化を目指します。

(4) 組織の活性化・企業体質の強化

上記の経営課題に取り組むために、人材の育成と組織の活性化に引き続き取り組み組織力の強化を図ります。

(5) コンプライアンス・CSR・内部統制

当社グループは医療事業に携わる企業グループとして、求められる社会的責任を全うすべく、高い企業倫理の維持とコンプライアンス体制の確立に努めております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度につきましては、十分な社内体制を構築し、適切な対応を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、記載中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の物流拠点への集中について

当社は佐賀県鳥栖市に物流センターを置き、回転率の高い医療用一般消耗品の一元管理と仕入業務のほとんどを集約しておりますが、火災などの災害が発生して物流センターの機能が停止した場合、物流・仕入管理システムの復旧と事業所への機能移転までの期間は販売活動に支障をきたし、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

医療機器は、患者の生命・身体に影響を及ぼす可能性があるため、流通段階における品質の適正な保持、医療現場における適性な使用が求められることから、医療機器を製造・販売する企業は薬事法の規制を受けており、各流通過程における遵守事項が定められております。

当社グループは、高度管理医療機器(注1)を含む全ての医療機器を取扱う企業として、事業所毎に高度管理医療機器販売業・賃貸業の許可を取得し、薬事法が求める各種基準を遵守しておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティ（販売履歴の記録）(注2)の実施要件等を満たせなくなった場合、その事業所は、当該許可を取り消される可能性があります。

この他、事業所によって、医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬および医療ガス等の販売について、薬事法に基づく医薬品販売業の許可、滅菌や検査等に用いる毒物・劇物について、毒物及び劇物取締法、医療機関からの医療廃棄物収集運搬の請負いについて、廃棄物の処理および清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づく産業廃棄物収集運搬業および特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可、医療機関の医療ガス配管工事請負、手術室や病室の設備工事請負について、建設業法に基づく一般建設業許可を取得しておりますが、管理者要件等を満たせなくなった場合、その事業所はそれぞれの許可を取り消される可能性があります。

また、連結子会社（株式会社イーピーメディック）は医療機器の製造販売業許可を有しており、品質および安全管理体制の要件を満たせなくなった場合、その許可を取り消される可能性があります。

(注1) 副作用、機能障害を生じた場合、人の生命および健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器は高度管理医療機器として定められております。

(注2) 商品の販売および賃貸に関する譲受の履歴管理をトレーサビリティと称しております。薬事法施行規則では、高度管理医療機器等の販売等を行った場合、その品名、数量、製造番号、年月日、販売先名を記録し、3年間（特定保守管理医療機器は15年間）保存することが義務付けられております。また、高度管理医療機器等以外のトレーサビリティについては努力義務とされております。

(3) 個人情報保護法について

当社グループが取り扱う個人情報は、個人取引先ならびに従業員が主であります。患者情報を取り扱う医療機関と取引を行うことから、個人情報取扱いを受託する企業として、取引先に確認書等を提出するなど、適切な対応に努めております。

しかしながら、当該法律に違反する事案が発生した場合、違反が原因となる損害賠償訴訟や取引先との取引停止などが発生することが考えられ、その内容によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医療行政の動向について

公的医療保険制度における診療報酬は、医師の医療行為、医薬品、特定の医療材料等についてそれぞれ定められており、定期的に改定されております。このような診療報酬改定により償還価格が引き下げられた場合は、販売価格の引き下げに直結するため、当社グループの収益性が著しく低下する可能性があります。

当社グループといたしましては、より医業経営に寄与する提案型の営業活動を強化し、仕入先の集約化など合理化に努めてまいりますが、医療行政の動向によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の季節変動について

当社グループにおいては、売上高の約4割を公的病院等が占めておりますが、当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため、各事業部門、各事業分野での機器商品の販売高が毎年3月から4月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。したがって、当社グループの四半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

(6) 医療モール事業について

当社グループが広島県内にて行っております医療モール事業におきまして、クリニック等テナントの入居が進まない場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 連結子会社（株式会社イーピーメディック）の事業について

連結子会社（株式会社イーピーメディック）が行っております整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）の製造販売事業において、販路の拡大が予定通り進捗しない場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等の可能性について

当社グループが行う業務において、商品の不良・瑕疵、設置・調整不良などがあった場合、医療事故の要因となる場合があります。また、営業中の仕様説明の内容、納品後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件など、取扱い商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。さらに、プライベートブランド製品の欠陥については製造物責任を負担する場合があります。

当社は、ISO9001およびISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を

整備しておりますが、医療事故等が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表を作成するにあたっては、会計方針についていくつかの重要な判断および見積りを行っております。これらの判断および見積りは、過去の経験や実際の状況に依り、合理的と考えられる方法で行っておりますが、不確実性を伴うものであるため、実際の結果は判断および見積りと異なる場合があります。重要な会計方針については後述の注記事項に記載しておりますが、特に重要と考える項目は次のとおりです。

① 有価証券の減損処理

当社グループは、保有する有価証券のうち、時価のあるものについては、市場価格等が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について全て減損処理を行い、下落率が30%～50%の銘柄については個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のない有価証券については、財政状況の悪化により実質価額が取得価額と比べ著しく下落したものについて減損処理を行っております。時価のある有価証券においては時価の回復可能性について、時価のない有価証券においては実質価額の算定について、それぞれ判断および見積りを行っておりますが、これら減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

② 固定資産の減損処理

当社グループは、保有する固定資産のうち、減損の兆候があると認められる資産または資産グループについて将来にわたって得られるキャッシュ・フローを見積り、見積られた将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っている場合に減損損失を認識します。減損損失を認識した資産または資産グループは、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した金額を減損損失として当連結会計年度において費用処理します。減損損失の認識および回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フローおよび割引率について判断および見積りを行っており、減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金や企業会計の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産および繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、判断および見積りを伴うものであり、実際の結果が見積りと異なった場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

④ 退職給付引当金

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。退職給付引当金は、割引率・退職率・昇給率・死亡率および年金資産の期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されますが、この前提条件には判断および見積りが含まれております。これらの前提条件に基づく値と実績値との間に差異が生じた場合は、数理計算上の差異が発生し、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場

合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、165億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億96百万円増加いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の増加等により133億27百万円となりました。固定資産は、福岡支社の土地の減損損失計上、株式相場下落による投資有価証券の減少等により32億47百万円となりました

(負債及び純資産の部)

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べて10億77百万円増加し、115億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて1億18百万円増加し、50億74百万円となり、自己資本比率は30.6%となりました。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額88百万円の投資を実施いたしました。

その主なものは、SPDセンター拡張工事及び整形外科用インプラント器械購入等によるものであります。なお、特定の事業部門に関する設備投資はありません。また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トータルメディカル サポートセンター (佐賀県鳥栖市)	医療機器販売業 全社(共通)	販売設備 等	425,302	31,854	494,686 (13,203.16)	7,114	958,958	60 (84)
福岡支社 (福岡市博多区)	医療機器販売業	販売設備	19,040	2,410	221,472 (1,547.30)	—	242,924	44 (6)
筑後支社 (福岡県久留米市)	医療機器販売業	販売設備	28,037	460	—	—	28,497	35 (7)
佐賀支社 (佐賀県佐賀市)	医療機器販売業	販売設備	42,094	198	168,500 (1,090.66)	—	210,792	30 (5)
長崎支社 (長崎県長崎市)	医療機器販売業	販売設備	153,255	408	294,069 (595.67)	—	447,732	49 (29)
佐世保本社および 佐世保支社 (長崎県佐世保市)	医療機器販売業 全社(共通)	販売設備 等	64,409	534	76,275 (923.96)	—	141,219	47 (13)
熊本支社 (熊本市中央区)	医療機器販売業	販売設備	44,541	110	99,440 (1,051.00)	—	144,092	30 (7)
東手城ヘルスケア モール (広島県福山市)	医療モール事業	複合型 医療施設	216,531	7,667	—	—	224,199	—
鹿児島営業所 ほか	医療機器販売業 全社(共通)	販売設備 等	110,590	16,496	91,641 (1,438.02)	70,945	289,673	208 (34)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、車両運搬具134千円およびソフトウェア77,925千円であります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)
車両運搬具	5年	2,885
工具、器具及び備品	5年	1,470
ソフトウェア	5年	1,731
土地	20年	30,023

(2) 国内子会社

平成24年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	工具、 器具及び 備品	その他	合計	
株式会社 イーピーメディック	福岡本社 (福岡県大野城市)	その他	販売 設備	1,703	16,717	675	19,095	5

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月28日 (注1)	15,000	2,553,000	14,025	494,025	22,245	627,605

(注) 1 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

割当価格 2,418円

発行価額 1,870円

資本組入額 935円

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	25	12	42	15	4	2,620	2,718	—
所有株式数 (単元)	—	2,714	20	4,017	123	6	18,643	25,523	700
所有株式数 の割合(%)	—	10.63	0.08	15.74	0.48	0.02	73.05	100.00	—

(注) 自己株式890株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下 尚登	長崎県佐世保市	448,400	17.56
山下 耕一	福岡市中央区	274,900	10.77
株式会社ミック	長崎県佐世保市元町4番19号 ビバンディ元町1002号	222,952	8.73
山下 弘高	福岡市中央区	80,000	3.13
山下医科器械社員持株会	長崎県佐世保市湊町3番13号	77,532	3.04
オリンパスメディカルシステムズ 株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	60,000	2.35
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	48,000	1.88
株式会社ウイン・インターナショナル	東京都台東区台東4丁目24番8号 新御徒町ビル	46,500	1.82
山下 浩	東京都葛飾区	43,000	1.69
株式会社大黒	和歌山県和歌山市手平3丁目8番43号	42,400	1.66
計	—	1,343,684	52.63

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,551,500	25,515	—
単元未満株式	700	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,515	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
山下医科器械 株式会社	長崎県佐世保市湊町3番13号	800	—	800	0.03
計	—	800	—	800	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	890	—	890	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元を図ってまいります。配当水準として基本的に連結配当性向30%を基準としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、当社の財務体質に与える影響も考慮の上、期末配当として1株当たり24円を実施いたしました。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決議機関は、株主総会であります。

また、次期（平成25年5月期）の配当につきましては、上記基本方針および業績を勘案しながら検討する予定ですが、現時点におきましては、期末配当として1株当たり18円を計画しております。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応し企業価値を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開の推進に有効投資してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月28日 定時株主総会決議	61,250	24

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	2,310	1,513	1,460	1,267	1,092
最低(円)	1,190	821	1,007	970	918

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	991	970	994	1,054	1,092	1,084
最低(円)	932	941	942	986	1,047	943

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	山下 尚登	昭和30年 1月24日	昭和52年4月 昭和53年7月 昭和57年5月 昭和63年3月 平成2年10月 平成6年10月 平成9年6月 平成18年7月 平成20年7月 平成21年6月 平成23年6月	アロカ株式会社入社 当社入社 福岡営業所長 取締役 常務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長 代表取締役会長 代表取締役社長 代表取締役社長兼営業統括本部長 代表取締役社長 (現任)	(注)3	448
取締役	執行役員 営業本部長	吉野 敏彦	昭和29年 10月29日	昭和55年4月 平成13年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年8月 平成19年11月 平成21年6月 平成23年8月	当社入社 福岡支社長 営業本部副本部長 長崎ブロック長兼長崎支社長 長崎中央営業所長 佐世保支社長 九州営業本部長崎ブロック長 取締役九州営業本部副本部長 取締役物流センター管掌 取締役物流仕入部長 取締役執行役員 営業本部長 (現任)	(注)3	6
取締役	執行役員 管理本部長	伊藤 秀憲	昭和31年 8月2日	昭和54年4月 平成9年6月 平成17年2月 平成19年3月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年8月 平成23年8月	株式会社親和銀行入行 同行日野支店長 同行東京支店長兼東京事務所長 同行営業統括部長 同行執行役員福岡営業部長 同行退職 当社入社 管理部長 取締役 管理部長 取締役執行役員 管理本部長 (現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	小高 喜久夫	昭和16年 4月8日	昭和41年3月 株式会社神田まつや入社 昭和46年12月 昭和監査法人東京事務所入所 昭和50年3月 公認会計士開業登録 昭和51年1月 中央共同監査法人福岡事務所入所 昭和56年3月 同監査法人社員 昭和62年10月 合併に伴い井上・斉藤監査法人へ移籍 平成3年8月 同監査法人代表社員 平成3年9月 合併に伴い井上・斉藤・英和監査法人 へ移籍、同監査法人代表社員 平成5年10月 合併に伴い朝日監査法人へ移籍、同監 査法人代表社員 平成10年4月 同監査法人福岡事務所コンサルティング 部(現朝日ビジネスコンサルティング 株式会社)代表兼務 平成13年6月 朝日ビジネスコンサルティング株式会 社代表取締役兼務 平成16年1月 合併に伴いあずさ監査法人へ移籍、同 監査法人代表社員 平成16年3月 同監査法人代表社員辞任 平成18年5月 朝日ビジネスコンサルティング株式会 社取締役会長(現任) 平成19年8月 当社社外取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	古閑 慎一郎	昭和30年 11月11日	昭和53年4月 古閑桂介税務会計事務所入所 昭和63年8月 同事務所退所 昭和63年9月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 平成9年7月 同社マネージャー 平成14年10月 同社コーディネーター 平成17年4月 同社マネージングコーディネーターコ ンサルタント 平成24年3月 同社退職 平成24年8月 当社社外取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	松尾 正剛	昭和26年 6月18日	昭和49年4月 株式会社親和銀行入行 平成5年2月 同行城南支店長 平成13年6月 同行 取締役福岡地区本部長兼福岡支店長 平成15年6月 同行常務取締役長崎地区本部長 平成17年6月 同行常務取締役福岡地区本部長 平成19年7月 同行常務取締役 平成19年10月 同行参与 平成20年8月 同行退職 平成20年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	山下 耕一	昭和31年 9月29日	昭和56年4月 当社入社 平成2年8月 福岡営業所長 平成3年10月 取締役 福岡支社長 平成5年5月 取締役 長崎支社長 平成9年6月 常務取締役 長崎支社長 平成11年6月 専務取締役 平成14年5月 専務取締役 営業本部長 平成16年5月 専務取締役 平成18年7月 代表取締役社長 平成20年7月 取締役 平成20年8月 取締役 総務部管掌兼コンプライアンス担当 平成22年8月 取締役 総務部長兼コンプライアンス担当 平成23年8月 常勤監査役(現任)	(注)5	274
監査役	—	山下 俊夫	昭和32年 1月31日	昭和61年4月 長崎県弁護士会登録、塩飽志郎法律事務所入所 平成4年4月 同事務所退所 平成4年5月 山下俊夫法律事務所を開設 平成12年10月 学校法人九州医学専門学校監事就任(現任) 平成15年12月 医療法人光仁会監事就任(現任) 平成16年12月 有限会社経営再生コンサルタント取締役就任(現任) 平成17年8月 当社監査役(現任) 平成24年6月 イサハヤ電子株式会社監査役(現任)	(注)6	2
計						735

- (注) 1 取締役小高喜久夫、古閑慎一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役松尾正剛、山下俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役松尾正剛の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役山下耕一の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役山下俊夫の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化に努め、株主利益の実現をはかるとともに、極めて倫理性の高い医療に関わる企業として、あらゆる法律を遵守し、取引先である医療機関へ提供するサービスの品質、安全性を真摯に追求してまいりました。

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、企業倫理の向上に取り組み、地域医療に貢献する企業として健全な経営体制を構築することを目的としております。

その具体的な行動指針を、「倫理綱領」、「企業行動憲章」、およびISOに準拠した「品質方針」として定め、役職員への周知徹底をはかっております。

①企業統治の体制

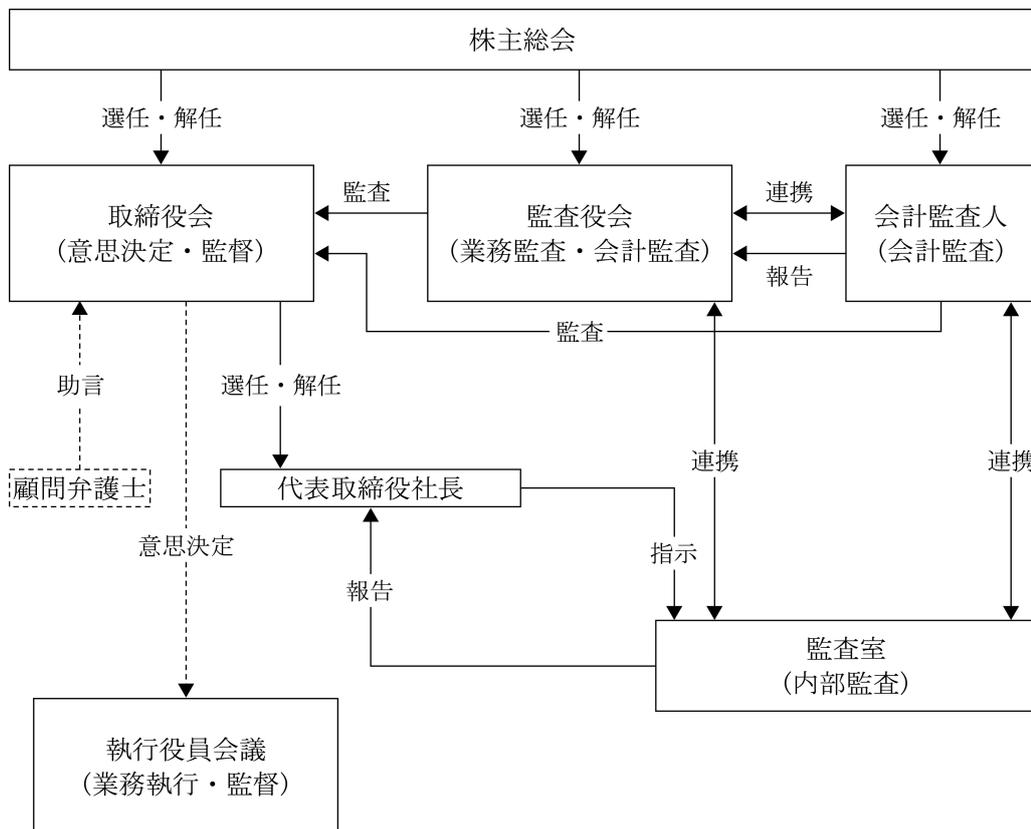
a. 企業統治の体制の概要

当社は経営における主要な意思決定機関として、株主総会、取締役会および執行役員会議を設置しております。また監査役会は、会計監査人および社長直轄機関である監査室と連携して、取締役に対する監督機関として牽制機能を果たしております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、現行の企業統治体制がコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するために、十分な執行と牽制機能を有するものであると考え、これを採用しております。

c. 会社の機関・内部統制の模式図



d. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 株主総会

会社の最高意思決定機関として定時株主総会および必要に応じて臨時株主総会を開催することとしております。株主総会においては、できるだけ広く株主の意見に耳を傾けるために、株主参加型の開かれた運営に努めております。

ロ. 取締役会

当社の取締役会は、取締役5名で構成し、監査役3名の出席を受けて開催しております。毎月一回の定時取締役会および必要に応じて開催される臨時取締役会において、経営に関する重要課題について意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行の監督を行っております。

ハ. 監査役会

当社の監査役3名は、各取締役の職務執行を監視するとともに、取締役会に出席して専門的立場から意見を述べるなど、牽制機能を発揮しております。なお、監査役3名のうち松尾正剛および山下俊夫は、第2条第16号に定める社外監査役であります。

ニ. 執行役員会議

執行役員会議は社長を議長とし、各部門を所管する執行役員を構成員として、月2回開催しております。審議事項は、営業、財務、組織、人事労務等経営全般に関する課題を審議いたします。

ホ. 内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月の取締役会において、内部統制システムの整備についての基本方針を決議し、内部統制に関する社内体制の構築に取り組んでまいりました。平成19年8月に「内部統制システムに係る監査の実施基準」を制定し、監査役による監査の基準および行動指針を定めました。平成20年5月には「内部統制システム構築・運用規程」および「財務報告に係る内部統制の整備・運用規程」を制定し、会社法ならびに金融商品取引法に対応した内部統制システムの構築および運用に関する基本的事項を定めました。

また、社内体制は社長を統括責任者とし、取締役会が監督責任を有し、監査役および監査室が連携しながら監査・監督を実施しております。

② 内部監査及び監査役監査

a. 内部監査

当社の内部牽制機能の実施機関として、社長直轄で監査室を置き、担当人員2名により内部監査を行っております。監査室は、「内部監査計画書」に基づき、当社および子会社の全部門を対象に、社内規程、業務基準に基づいた内部監査を行い、監査結果を取締役に報告し、業務執行の監視機能の役割を果たしております。

b. 監査役監査

当社の監査役3名のうち2名は社外から招聘しており、その内1名は弁護士の資格を有しております。また、常勤監査役松尾正剛は、長年の金融機関の経営を通じて培われた豊富な経験と幅広い見識から、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、監査役は取締役会に出席して専門的立場から意見を述べるなど、各取締役の職務執行を監視するとともに、内部監査部門の報告書を閲覧し、内部監査部門スタッフと会合して連携をはかっております。

当社の監査役会は、会計監査人と緊密な連携体制をとりながら監査業務を執行しております。連携体制といたしましては、年度の「監査方針・監査計画」について会計監査人から報告を受けるとともに、会計監査人の監査の方法および結果、監査意見について報告を受けております。また、各監査の局面において、会計監査人と情報、意見交換を適時行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役のうち小高喜久夫および古閑慎一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

当社と上記2名の社外取締役との間に、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社の監査役3名のうち松尾正剛および山下俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

常勤監査役松尾正剛は当社株式700株を所有しておりますが、取引関係、その他の利害関係はありません。

監査役山下俊夫は、医療法人光仁会および学校法人九州医学専門学校の監事に就任しており、当社は同医療法人および同専門学校と商品販売等の取引関係がありますが、その他の関連する役職等において当社との間に取引関係およびその他の利害関係はありません。なお、監査役山下俊夫は当社株式2,700株を所有しております。

b. 社外取締役及び社外監査役と責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役小高喜久夫、古閑慎一郎および社外監査役山下俊夫との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金200万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

c. 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は法令、財務会計、税務、金融等に関して専門的な知見を有しており、社外の立場から経営全般に助言を行うとともに、職歴、経験、知識等を活かして適法性についての監視をしております。

また経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に常時出席し、取締役の職務遂行の状況について明確な説明を求めること等により、経営監視の実効性を高めております。

d. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外より取締役2名、監査役2名を選任することで客観的見地から取締役会の業務遂行に対する監視機能を強化しております。

社外取締役2名はいずれも長年にわたる企業コンサルティングの経験から、企業経営全般に高い見識を有しており、経営判断への助言とともに、ガバナンスの強化のためにいずれも適任と判断して選任しております。

また監査役には株主からの付託を受けた実効性のある経営監視が期待されており、かつ客観性、中立性の確保が求められると考え、そのため、法令、財務会計、税務、金融等に関する専門的な知見を有する外部有識者を選任しております。

なお、独立性に関する独自の基準は定めておりませんが、社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、候補者の社会的地位、経歴及び当社グループとの人間関係、取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を任しております。

e. 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

上記「②内部監査及び監査役監査」に記載の通りであります。

④ 役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	27,480	27,480	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8,100	8,100	—	—	—	1
社外役員	18,480	18,480	—	—	—	4

(注)上記の報酬等のほか、使用人兼務取締役7名(平成23年8月26日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した5名を含む)に使用人分給与31,666千円を支払っております。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員および監査役の報酬総額に関しましては、それぞれ株主総会決議により定めております。

役員の報酬等の決定に関する方針は定めておりませんが、業績、経営環境、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して報酬等を定めております。

なお、取締役の報酬限度額は年額100,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内として、株主総会の決議で定められております。

⑤ 株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額 145,835千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
テルモ株式会社	32,000	146,560	取引関係の構築・維持・強化を図るための政策投資目的
オリンパス株式会社	36,387	91,368	
小林製薬株式会社	2,026	7,813	
株式会社エルクコーポレーション	10,068	6,735	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
テルモ株式会社	32,000	90,208	取引関係の構築・維持・強化を図るための政策投資目的
オリンパス株式会社	36,738	46,180	
小林製薬株式会社	2,207	9,446	

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人与監査契約を締結し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく財務諸表監査を受けております。また、監査役および内部監査部門と定期的に会合し、相互の連携をはかっております。

なお、同監査法人との間で、会社法第436条第2項第1号に基づき、会計監査人として契約しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名および継続監査年数ならびに監査補助者の構成は以下のとおりであります。

a. 氏名

木村 弘巳氏(注)、平郡 真氏(注)、植木 豊氏(注)

(注)継続監査年数については、7年以内であります。

b. 所属する監査法人

有限責任 あずさ監査法人

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他6名

(注)その他は、公認会計士試験合格者およびIT監査従事者であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑨ 取締役会決議事項の内容

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行すること可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、剰余金の配当（中間配当）について、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	—	34,000	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	34,000	—	34,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案して、監査役会の同意を得た上で取締役会において決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握、及び会計基準等の変更等への的確な対応を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時適切な情報収集を行うとともに、同機構が行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,707,061	3,233,118
受取手形及び売掛金	7,659,867	7,323,219
有価証券	500,000	800,000
商品	1,669,958	1,586,190
貯蔵品	38,046	17,319
繰延税金資産	187,942	269,606
その他	139,174	108,390
貸倒引当金	△10,219	△9,920
流動資産合計	11,891,832	13,327,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,173,277	2,193,508
減価償却累計額	△1,003,473	△1,088,001
建物及び構築物（純額）	1,169,803	1,105,506
土地	1,474,493	1,446,085
建設仮勘定	—	21,688
その他	545,918	530,724
減価償却累計額	△435,619	△453,730
その他（純額）	110,298	76,994
有形固定資産合計	2,754,596	2,650,275
無形固定資産	123,789	92,716
投資その他の資産		
投資有価証券	252,477	145,835
その他	356,396	358,371
投資その他の資産合計	608,874	504,206
固定資産合計	3,487,259	3,247,198
資産合計	15,379,091	16,575,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,470,616	10,102,394
未払法人税等	13,877	257,573
賞与引当金	271,967	412,320
その他	388,890	485,262
流動負債合計	10,145,352	11,257,550
固定負債		
退職給付引当金	93,905	7,586
その他	183,213	235,296
固定負債合計	277,119	242,882
負債合計	10,422,472	11,500,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	3,714,182	3,890,928
自己株式	△971	△971
株主資本合計	4,834,841	5,011,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,089	61,413
その他の包括利益累計額合計	120,089	61,413
少数株主持分	1,688	1,687
純資産合計	4,956,619	5,074,689
負債純資産合計	15,379,091	16,575,122

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
売上高	40,115,088	44,366,307
売上原価	35,197,877	38,960,030
売上総利益	4,917,210	5,406,276
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,524,883	2,531,044
賞与引当金繰入額	271,967	412,320
退職給付費用	111,675	150,427
福利厚生費	396,492	420,453
旅費及び交通費	184,324	190,618
通信費	86,395	87,800
運賃	150,895	155,694
消耗品費	53,725	70,034
地代家賃	200,171	185,521
支払手数料	136,804	118,198
減価償却費	167,197	163,155
その他	473,437	477,306
販売費及び一般管理費合計	4,757,970	4,962,576
営業利益	159,240	443,700
営業外収益		
受取利息	3,333	2,880
受取配当金	2,387	1,903
仕入割引	51,495	53,995
受取手数料	11,149	11,702
為替差益	6,320	1,808
その他	13,820	14,862
営業外収益合計	88,506	87,153
営業外費用		
支払利息	2,090	2,117
その他	2,468	2,742
営業外費用合計	4,559	4,859
経常利益	243,187	525,993
特別利益		
投資有価証券売却益	1,275	3,375
特別利益合計	1,275	3,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,715	※1 586
事務所移転費用	—	1,202
減損損失	※2 431,379	※2 28,408
退職給付制度改定損	—	42,304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,345	—
特別損失合計	441,441	72,502
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△196,978	456,867
法人税、住民税及び事業税	104,162	299,131
法人税等調整額	△67,289	△44,530
法人税等合計	36,873	254,600
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△233,851	202,266
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,187	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,039	202,266

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△233,851	202,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,635	△58,675
その他の包括利益合計	10,635	※1 △58,675
包括利益	△223,216	143,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△225,403	143,590
少数株主に係る包括利益	2,187	△0

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	494,025	494,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	494,025	494,025
資本剰余金		
当期首残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
利益剰余金		
当期首残高	4,026,787	3,714,182
当期変動額		
剰余金の配当	△76,565	△25,521
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,039	202,266
当期変動額合計	△312,604	176,745
当期末残高	3,714,182	3,890,928
自己株式		
当期首残高	△892	△971
当期変動額		
自己株式の取得	△78	—
当期変動額合計	△78	—
当期末残高	△971	△971
株主資本合計		
当期首残高	5,147,525	4,834,841
当期変動額		
剰余金の配当	△76,565	△25,521
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,039	202,266
自己株式の取得	△78	—
当期変動額合計	△312,683	176,745
当期末残高	4,834,841	5,011,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	109,454	120,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,635	△58,675
当期変動額合計	10,635	△58,675
当期末残高	120,089	61,413
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109,454	120,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,635	△58,675
当期変動額合計	10,635	△58,675
当期末残高	120,089	61,413
少数株主持分		
当期首残高	347	1,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,340	△0
当期変動額合計	1,340	△0
当期末残高	1,688	1,687
純資産合計		
当期首残高	5,257,327	4,956,619
当期変動額		
剰余金の配当	△76,565	△25,521
当期純利益又は当期純損失 (△)	△236,039	202,266
自己株式の取得	△78	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,975	△58,676
当期変動額合計	△300,707	118,069
当期末残高	4,956,619	5,074,689

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△196,978	456,867
減価償却費	212,951	191,351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,114	△298
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,454	140,353
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,245	△86,319
受取利息及び受取配当金	△5,720	△4,783
支払利息	2,090	2,117
固定資産除却損	1,715	586
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,275	△3,375
減損損失	431,379	28,408
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,345	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,425,579	336,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	△170,811	104,494
仕入債務の増減額(△は減少)	102,629	631,777
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65,702	47,917
その他	5,373	86,870
小計	△1,146,904	1,932,614
利息及び配当金の受取額	5,720	4,783
利息の支払額	△2,071	△2,187
法人税等の支払額	△157,645	△63,658
法人税等の還付額	—	13,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,300,899	1,884,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300,000	△300,000
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
関係会社株式の取得による支出	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△81,453	△35,790
有形固定資産の売却による収入	—	3,313
無形固定資産の取得による支出	△31,758	△6,453
投資有価証券の取得による支出	△2,818	△1,466
投資有価証券の売却による収入	5,375	6,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,655	△33,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△75,668	△25,147
自己株式の取得による支出	△78	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,747	△25,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,488,302	1,826,056
現金及び現金同等物の期首残高	3,695,364	2,207,061
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,207,061	※1 4,033,118

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数…1社

連結子会社の名称…株式会社イーピーメディック

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社は平成23年12月1日付けで確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行により、当連結会計年度の特別損失として42,304千円を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1 概要

(1) 連結貸借対照表上での取扱い

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債（または資産）として計上することになります。

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書上での取扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うことになります。

2 適用予定日

平成25年6月1日以後開始する連結会計年度より適用を予定しております。

3 新しい会計基準等の適用による影響

算定中であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物及び構築物	1,383千円	—千円
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	332千円	586千円
計	1,715千円	586千円

※2 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東手城ヘルスケアモール (福山市東手城町)	賃貸用 不動産	建物及び 構築物	430,526千円
		その他	853千円
		計	431,379千円

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。

このうち、賃貸用不動産について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値によっており、割引率は3.7%として算定しております。

当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失
福岡支社 (博多区半道橋)	事業用 不動産	土地	28,408千円

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間での業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△101,362千円	
組替調整額	△3,375千円	△104,738千円
税効果調整前合計		△104,738千円
税効果額		46,062千円
その他の包括利益合計		△58,675千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式(株)	824	66	—	890

(注) 普通株式の自己株式増加数66株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	76,565	30	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,521	10	平成23年5月31日	平成23年8月29日

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式(株)	890	—	—	890

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	25,521	10	平成23年5月31日	平成23年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,250	24	平成24年5月31日	平成24年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金	1,707,061千円	3,233,118千円
有価証券	500,000千円	800,000千円
現金及び現金同等物	2,207,061千円	4,033,118千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産 (車両運搬具並びに工具、器具及び備品)	25,893	20,723	5,169
無形固定資産 (ソフトウェア)	15,993	14,357	1,635
合計	41,886	35,081	6,805

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産 (車両運搬具並びに工具、器具及び備品)	17,993	16,853	1,140
合計	17,993	16,853	1,140

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内	6,034	614
1年超	1,189	574
合計	7,223	1,189

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
支払リース料	16,935	6,087
減価償却費相当額	16,114	5,665
支払利息相当額	263	53

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内	31,863	31,863
1年超	545,525	483,638
合計	577,388	515,501

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券および有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年5月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,707,061	1,707,061	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,659,867	7,659,867	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	500,000	500,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	252,477	252,477	—
資産計	10,119,405	10,119,405	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,470,616	9,470,616	—
負債計	9,470,616	9,470,616	—

当連結会計年度（平成24年5月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,233,118	3,233,118	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,323,219	7,323,219	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	800,000	800,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	145,835	145,835	—
資産計	11,502,173	11,502,173	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,102,394	10,102,394	—
負債計	10,102,394	10,102,394	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券 その他有価証券、(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、金銭信託等は短期間で償還されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年5月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,707,061	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,659,867	—	—	—
有価証券	500,000	—	—	—
合計	9,866,928	—	—	—

当連結会計年度（平成24年5月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,233,118	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,323,219	—	—	—
有価証券	800,000	—	—	—
合計	11,356,337	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	252,477	52,715	199,762
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	252,477	52,715	199,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	500,000	500,000	—
小計	500,000	500,000	—
合計	752,477	552,715	199,762

当連結会計年度(平成24年5月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	145,835	50,811	95,023
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	145,835	50,811	95,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	800,000	800,000	—
小計	800,000	800,000	—
合計	945,835	850,811	95,023

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
株式	5,375	1,275

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
株式	6,746	3,375

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度（ポイント制）を採用し、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を採用しております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成23年12月1日付けで確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
退職給付債務	△1,477,786	△833,397
年金資産	1,169,076	739,472
未積立退職給付債務	△308,709	△93,924
未認識数理計算上の差異	221,702	79,360
未認識過去勤務債務	△6,898	6,978
連結貸借対照表計上額純額	△93,905	△7,586
退職給付引当金	△93,905	△7,586

(注) 1 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当連結会計年度における確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	670,229千円
年金資産の減少	△415,152千円
未認識数理計算上の差異	△106,304千円
未認識過去勤務差異	△2,049千円
退職給付引当金の減少	146,722千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は189,027千円であり、3年間で移換する予定です。

なお、当連結会計年度時点の未移換額94,513千円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
勤務費用	106,983	96,584
利息費用	18,728	17,349
期待運用収益	△16,317	△14,265
数理計算上の差異の費用処理額	25,308	40,092
過去勤務債務の費用処理額	△23,027	△15,926
その他	—	26,591
退職給付費用	111,675	150,427

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3 確定拠出年金制度への移行に伴い、当連結会計年度の特別損失として42,304千円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1.50%	1.50%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1.50%	1.50%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

9年定額法（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生した連結会計年度から費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年定率法（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	109,032千円	155,682千円
未払事業税	1,784千円	18,404千円
商品評価損	57,124千円	50,748千円
その他	20,001千円	44,770千円
小計	187,942千円	269,606千円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	38,014千円	2,745千円
役員退職慰労金	55,841千円	34,496千円
資産除去債務	21,335千円	18,249千円
減損損失	341,875千円	300,549千円
その他	11,742千円	29,860千円
評価性引当額	△368,836千円	△306,851千円
小計	99,971千円	79,051千円
繰延税金資産 合計	287,914千円	348,657千円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	79,672千円	33,609千円
資産除去費用	10,490千円	7,884千円
繰延税金負債 合計	90,163千円	41,494千円
繰延税金資産の純額	197,750千円	307,162千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	—	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.67%
住民税均等割	—	4.72%
評価性引当額の増減	—	3.61%
税制改正による影響額	—	5.79%
その他	—	0.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	55.73%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年6月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.43%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは37.75%、平成27年6月1日以降のものについては35.37%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,635千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が26,444千円、その他有価証券評価差額金額が4,808千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所および物流センターの不動産賃貸借契約並びに支社・営業所および東手城ヘルスケアモール等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～20年と見積り、割引率は0.6～1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
期首残高(注)	51,956千円	52,770千円
時の経過による調整額	813千円	776千円
資産除去債務の履行による減少額	—	1,950千円
期末残高	52,770千円	51,596千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては主に事業所別に、連結子会社においては個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」及び「医療モール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」は、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療モール事業」は、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	39,682,503	30,505	39,713,009	402,079	—	40,115,088
セグメント間の 内部売上高又は振替高	198,884	—	198,884	303,335	△502,220	—
計	39,881,388	30,505	39,911,893	705,414	△502,220	40,115,088
セグメント利益又は損失(△)	784,447	△84,547	699,900	26,021	△566,681	159,240
その他の項目						
減価償却費	103,999	45,753	149,752	14,918	48,280	212,951
減損損失	—	431,379	431,379	—	—	431,379

(注) 1 「その他」の区分は、自社グループ開発製品である整形外科用インプラントやプライベートブランド製品を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△566,681千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△572,978千円、棚卸資産の調整額6,297千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	43,872,371	38,531	43,910,902	455,405	—	44,366,307
セグメント間の 内部売上高又は振替高	209,448	—	209,448	91,547	△300,995	—
計	44,081,819	38,531	44,120,350	546,952	△300,995	44,366,307
セグメント利益又は損失(△)	1,095,430	△44,145	1,051,284	△11,093	△596,491	443,700
その他の項目						
減価償却費	82,884	28,195	111,079	27,285	52,985	191,351
減損損失	28,408	—	28,408	—	—	28,408

(注) 1 「その他」の区分は、自社グループ開発製品である整形外科用インプラントやプライベートブランド製品を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△596,491千円には、各報告セグメント配分しない全社費用△602,419千円、棚卸資産の調整額5,927千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

重要性が低いため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	1,941.50円	1,987.77円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△92.49円	79.25円

(注) 1 当期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。また前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△236,039	202,266
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△236,039	202,266
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,115	2,552,110

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,956,619	5,074,689
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,688	1,687
(うち少数株主持分)(千円)	(1,688)	(1,687)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,954,931	5,073,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,552,110	2,552,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,745,128	20,594,597	30,894,249	44,366,307
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	10,042	238,146	226,753	456,867
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△1,926	127,594	109,970	202,266
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.75	50.00	43.09	79.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.75	50.75	△6.91	36.16

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658,070	3,190,168
受取手形	611,076	593,566
売掛金	※1 7,039,623	※1 6,646,072
有価証券	500,000	800,000
商品	1,554,367	1,503,428
貯蔵品	5,948	5,222
前払費用	113,939	93,334
繰延税金資産	174,484	252,343
関係会社短期貸付金	50,000	200,000
その他	20,029	10,911
貸倒引当金	△9,593	△9,338
流動資産合計	11,717,945	13,285,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,033,372	2,053,603
減価償却累計額	△897,411	△975,495
建物（純額）	1,135,961	1,078,108
構築物	137,127	137,127
減価償却累計額	△105,183	△111,432
構築物（純額）	31,944	25,695
車両運搬具	7,380	7,380
減価償却累計額	△7,005	△7,245
車両運搬具（純額）	374	134
工具、器具及び備品	489,646	464,269
減価償却累計額	△394,937	△404,126
工具、器具及び備品（純額）	94,709	60,142
土地	1,474,493	1,446,085
有形固定資産合計	2,737,483	2,610,166
無形固定資産		
ソフトウェア	108,606	77,925
電話加入権	13,597	13,597
無形固定資産合計	122,203	91,522
投資その他の資産		
投資有価証券	252,477	145,835
関係会社株式	11,453	11,453
関係会社長期貸付金	50,000	—
長期前払費用	18,934	22,019
繰延税金資産	27,070	35,935
敷金及び保証金	307,534	297,494
投資その他の資産合計	667,471	512,738
固定資産合計	3,527,158	3,214,427
資産合計	15,245,104	16,500,136

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,361,221	3,164,608
買掛金	※1 6,045,991	※1 6,936,617
未払金	237,917	336,965
未払法人税等	4,252	257,573
前受金	101,345	85,520
預り金	36,362	35,510
賞与引当金	269,681	410,005
流動負債合計	10,056,772	11,226,801
固定負債		
退職給付引当金	90,224	3,179
資産除去債務	52,770	51,596
その他	128,243	181,499
固定負債合計	271,238	236,276
負債合計	10,328,010	11,463,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金	627,605	627,605
資本剰余金合計	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	463,845	642,485
利益剰余金合計	3,676,345	3,854,985
自己株式	△971	△971
株主資本合計	4,797,004	4,975,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,089	61,413
評価・換算差額等合計	120,089	61,413
純資産合計	4,917,094	5,037,058
負債純資産合計	15,245,104	16,500,136

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
売上高	※1 39,911,893	※1 44,120,350
売上原価		
商品期首たな卸高	1,409,063	1,554,367
当期商品仕入高	※1 35,197,480	※1 38,720,928
他勘定受入高	※2 87,638	※2 70,073
合計	36,694,182	40,345,369
商品期末たな卸高	1,554,367	1,503,428
売上原価合計	35,139,814	38,841,940
売上総利益	4,772,078	5,278,409
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,490,035	2,494,461
賞与引当金繰入額	269,681	410,005
退職給付費用	110,950	149,702
福利厚生費	391,237	415,600
旅費及び交通費	176,111	181,118
運賃	149,411	154,554
通信費	85,501	86,936
消耗品費	52,421	68,314
地代家賃	197,186	182,295
減価償却費	152,279	135,869
支払手数料	127,236	107,496
その他	443,462	443,188
販売費及び一般管理費合計	4,645,514	4,829,543
営業利益	126,563	448,865
営業外収益		
受取利息	4,692	5,149
受取配当金	2,387	1,903
仕入割引	51,495	53,995
受取手数料	11,149	11,702
その他	13,302	14,735
営業外収益合計	83,026	87,486
営業外費用		
支払利息	2,090	2,117
為替差損	—	3,431
その他	2,468	2,686
営業外費用合計	4,559	8,235
経常利益	205,030	528,116
特別利益		
投資有価証券売却益	1,275	3,375
特別利益合計	1,275	3,375

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※ ³ 1,645	※ ³ 586
事務所移転費用	—	1,202
減損損失	※ ⁴ 431,379	※ ⁴ 28,408
退職給付制度改定損	—	42,304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,345	—
特別損失合計	441,371	72,502
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△235,065	458,990
法人税、住民税及び事業税	94,537	295,490
法人税等調整額	△52,248	△40,660
法人税等合計	42,289	254,829
当期純利益又は当期純損失 (△)	△277,354	204,161

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	494,025	494,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
資本剰余金合計		
当期首残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,100,000	3,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	917,765	463,845
当期変動額		
剰余金の配当	△76,565	△25,521
別途積立金の積立	△100,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△277,354	204,161
当期変動額合計	△453,919	178,640
当期末残高	463,845	642,485
利益剰余金合計		
当期首残高	4,030,265	3,676,345
当期変動額		
剰余金の配当	△76,565	△25,521
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△277,354	204,161
当期変動額合計	△353,919	178,640
当期末残高	3,676,345	3,854,985

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
自己株式		
当期首残高	△892	△971
当期変動額		
自己株式の取得	△78	—
当期変動額合計	△78	—
当期末残高	△971	△971
株主資本合計		
当期首残高	5,151,002	4,797,004
当期変動額		
剰余金の配当	△76,565	△25,521
当期純利益又は当期純損失(△)	△277,354	204,161
自己株式の取得	△78	—
当期変動額合計	△353,998	178,640
当期末残高	4,797,004	4,975,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	109,454	120,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,635	△58,675
当期変動額合計	10,635	△58,675
当期末残高	120,089	61,413
評価・換算差額等合計		
当期首残高	109,454	120,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,635	△58,675
当期変動額合計	10,635	△58,675
当期末残高	120,089	61,413
純資産合計		
当期首残高	5,260,457	4,917,094
当期変動額		
剰余金の配当	△76,565	△25,521
当期純利益又は当期純損失(△)	△277,354	204,161
自己株式の取得	△78	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,635	△58,675
当期変動額合計	△343,362	119,964
当期末残高	4,917,094	5,037,058

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります

建物 10～50年

構築物 10～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております

（追加情報）

当社は平成23年12月1日付けで確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行により、当事業年度の特別損失として42,304千円を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
売掛金	67,917千円	16,595千円
買掛金	27,089千円	608千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
売上高		198,884千円		209,448千円
商品仕入高		303,335千円		89,056千円

※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
工具、器具及び備品		1,005千円		1,413千円
販売費及び一般管理費(賃貸原価)		86,633千円		68,659千円
計		87,638千円		70,073千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
建物		1,383千円		—千円
工具、器具及び備品		261千円		586千円
計		1,645千円		586千円

※4 減損損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東手城ヘルスケアモール (福山市東手城町)	賃貸用 不動産	建物	404,881千円
		構築物	25,644千円
		工具、器具 及び備品	853千円
		計	431,379千円

当社は、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。

このうち、賃貸用不動産について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値によっており、割引率は3.7%として算定しております。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失
福岡支社 (博多区半道橋)	事業用 不動産	土地	28,408千円

当社は、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間での業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 自己株式に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	824	66	—	890
合計	824	66	—	890

(注) 普通株式の自己株式の増加数66株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 自己株式に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	890	—	—	890
合計	890	—	—	890

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	14,425	11,780	2,644
工具、器具及び備品	11,468	8,943	2,524
ソフトウェア	15,993	14,357	1,635
合計	41,886	35,081	6,805

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	14,425	14,425	—
工具、器具及び備品	3,568	2,428	1,140
合計	17,993	16,853	1,140

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
	1年内	6,034
1年超	1,189	574
合計	7,223	1,189

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	支払リース料	16,935
減価償却費相当額	16,114	5,665
支払利息相当額	263	53

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内	31,863	31,863
1年超	545,525	483,638
合計	577,388	515,501

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年5月31日	平成24年5月31日
子会社株式	11,453	11,453

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	109,032千円	154,777千円
未払事業税	1,784千円	18,404千円
商品評価損	46,151千円	34,455千円
その他	17,515千円	44,706千円
小計	174,484千円	252,343千円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	36,477千円	1,124千円
減損損失	341,875千円	300,549千円
資産除去債務	21,335千円	18,249千円
役員退職慰労金	54,922千円	33,687千円
関係会社株式評価損	18,818千円	16,463千円
その他	11,722千円	29,860千円
評価性引当額	△367,918千円	△322,505千円
小計	117,234千円	77,430千円
繰延税金資産 合計	291,718千円	329,773千円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	79,672千円	33,609千円
資産除去費用	10,490千円	7,884千円
繰延税金負債 合計	90,163千円	41,494千円
繰延税金資産の純額	201,554千円	288,278千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	—%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—%	0.66%
住民税均等割	—%	4.65%
評価性引当額の増減	—%	3.61%
税制改正による影響額	—%	5.97%
その他	—%	0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	55.52%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年6月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.43%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは37.75%、平成27年6月1日以降のものについては35.37%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が22,598千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が27,406千円、その他有価証券評価差額金額が4,808千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所および物流センターの不動産賃貸借契約並びに支社・営業所および東手城ヘルスケアモール等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～20年と見積り、割引率は0.6～1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
期首残高 (注)	51,956千円	52,770千円
時の経過による調整額	813千円	776千円
資産除去債務の履行による減少額	—	1,950千円
期末残高	52,770千円	51,596千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	1,926.68円	1,973.68円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△108.68円	80.00円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△277,354	204,161
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△277,354	204,161
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,115	2,552,110

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,917,094	5,037,058
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,917,094	5,037,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,552,110	2,552,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	テルモ株式会社	32,000	90,208
		オリンパス株式会社	36,738	46,180
		小林製薬株式会社	2,207	9,446
		合計	70,945	145,835

【その他】

		種類および銘柄	貸借対照表計上額(千円)
有 価 証 券	その 他 有 価 証 券	(金銭信託受益権) マネートラスト	300,000
		(指定金銭信託) スーパーハイウェイ	500,000
		合計	800,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,033,372	22,181	1,950	2,053,603	975,495	78,628	1,078,108
構築物	137,127	—	—	137,127	111,432	6,249	25,695
車両運搬具	7,380	—	—	7,380	7,245	239	134
工具、器具及び備品	489,646	11,783	37,160	464,269	404,126	41,036	60,142
土地	1,474,493	—	28,408 (28,408)	1,446,085	—	—	1,446,085
有形固定資産計	4,142,021	33,964	67,519 (28,408)	4,108,466	1,498,300	126,154	2,610,166
無形固定資産							
ソフトウェア	274,900	6,453	—	281,354	203,428	37,134	77,925
電話加入権	13,597	—	—	13,597	—	—	13,597
無形固定資産計	288,497	6,453	—	294,951	203,428	37,134	91,522
長期前払費用	26,675	14,703	9,403	31,975	9,956	9,089	22,019

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 SPDセンター拡張工事 13,708千円

なお、当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,593	8,234	747	7,742	9,338
賞与引当金	269,681	410,005	269,681	—	410,005

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」については、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,880
預金	
当座預金	2,647,715
普通預金	11,702
郵便貯金	6,870
定期預金	500,000
計	3,166,288
合計	3,190,168

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社キシヤ	162,117
医療法人白十字会	152,247
株式会社ジィ・エム	53,174
株式会社渡辺商会	32,083
株式会社ティーエッチエル	27,646
その他	166,295
合計	593,566

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年6月満期	178,321
平成24年7月満期	219,601
平成24年8月満期	138,706
平成24年9月満期	53,935
平成24年10月満期	1,663
平成24年11月満期	1,337
合計	593,566

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・シー・ヘルスケア株式会社	701,726
独立行政法人国立病院機構 大分医療センター	180,044
独立行政法人国立病院機構 別府医療センター	165,517
日本赤十字社 福岡赤十字病院	143,677
佐世保市立総合病院	137,282
その他	5,317,822
合計	6,646,072

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
7,039,623	46,326,368	46,719,919	6,646,072	87.5	54.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
医療機器及び消耗品類	1,503,428
合計	1,503,428

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	2,405
その他	2,817
合計	5,222

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ボストン・サイエンティフィック・ジャパン株式会社	364,949
東芝メディカルシステムズ株式会社	282,082
株式会社トップ	167,067
株式会社ジェイ・エム・エス	166,248
株式会社ホギメディカル	163,797
その他	2,020,462
合計	3,164,608

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年6月満期	1,064,832
平成24年7月満期	1,472,753
平成24年8月満期	627,022
合計	3,164,608

b 買掛金

相手先	金額(千円)
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	344,311
東芝メディカルシステムズ株式会社	133,563
ボストン・サイエンティフィック・ジャパン株式会社	127,052
ジョンソン&ジョンソン株式会社	123,259
テルモ株式会社	75,380
その他	6,133,049
合計	6,936,617

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 当社ホームページ上にて公告を行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。

(ホームページアドレス <http://www.yamashitaika.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度第63期（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）平成23年8月26日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度第63期（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）平成23年8月26日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第64期第1四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日福岡財務支局長に提出

第64期第2四半期（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日福岡財務支局長に提出

第64期第3四半期（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年8月26日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8 月28日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 弘 巳 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 豊 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山下医科器械株式会社の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山下医科器械株式会社が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8 月28日

山下医科器械株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 弘 巳 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 豊 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年8月28日

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 尚 登

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山下尚登は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年5月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金銭的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点（当社）を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に至るプロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年8月28日

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 尚 登

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下尚登は、当社の第64期(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。